

平成 25 年度
当初予算概要



志摩市

目 次

平成25年度の予算編成についてP. 1
1. 志摩市全体の当初予算総額P. 2
2. 一般会計予算歳入一覧表P. 4
3. 市税の状況P. 5
4. 一般会計予算歳出一覧表P. 6
5. 地方債の状況P. 8
6. 基金の状況P. 9
7. 主要事業一覧P. 10
8. 重点事業特別枠一覧表P. 19

※各項目における年次推移について、平成23年度までは決算数値、24年度は3月(7号)補正予算見込を反映後の現計予算数値、25年度は当初予算数値を用いています(一般会計当初予算額の推移を除く)。

平成25年度の予算編成について

(1) 基本施策

「住んでよし、訪れてよしの志摩市」を基本理念とし、地域が抱える様々な行政課題や問題点に対応するため、総合計画に基づき、次の6つの将来像を基本目標として各施策を推進します。

- ① 環境の志……………自然とともに生きる
- ② 生活・安全の志……………安全を保ち、快適に暮らす
- ③ 地域経済の志……………まちを潤す
- ④ 健康・福祉の志……………人と命を大切にする
- ⑤ 教育・文化の志……………人を育て、ふるさとを誇る
- ⑥ まちづくりの志……………未来を拓く

(2) 重点施策

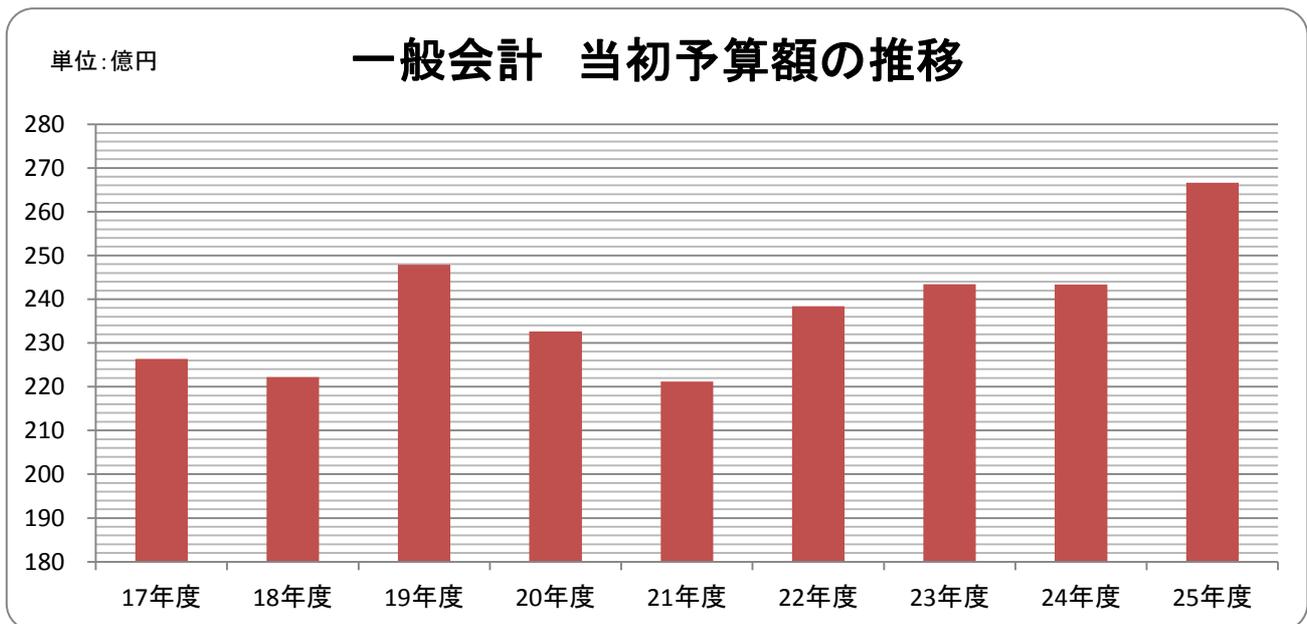
①東日本大震災を教訓に、市民の安全を最優先に防災対策に取り組むため、津波避難対策をはじめとする防災対策事業を重点施策として推進します。

②総合計画後期基本計画に基づき、「稼げる(産業里海)」、「学べる(教育里海)」、「遊べる(観光里海)」をキーワードとした「新しい里海の創生」を実現すべく、里海推進事業を重点施策として推進します。

上記の重点施策として位置づけた防災対策事業と里海推進事業の2事業について、「重点事業特別枠」として一般財源ベースで5,000万円の特別枠を設け、各部署への予算配分経費とは別に予算要求できるものとなりました。

1. 志摩市全体の当初予算総額

会計区分		平成25年度	平成24年度	増減	伸び率
		千円	千円	千円	%
一般会計		26,661,159	24,336,601	2,324,558	9.6
特別会計	国民健康保険特別会計	7,444,106	7,281,262	162,844	2.2
	後期高齢者医療特別会計	1,158,013	1,153,189	4,824	0.4
	介護保険特別会計	5,722,411	5,506,336	216,075	3.9
	下水道事業特別会計	475,517	499,830	△ 24,313	△ 4.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	7,228	10,889	△ 3,661	△ 33.6
	小計	14,807,275	14,451,506	355,769	2.5
企業会計	水道事業会計	2,708,482	2,493,382	215,100	8.6
	収益的支出	1,647,401	1,565,861	81,540	5.2
	資本的支出	1,061,081	927,521	133,560	14.4
	国民健康保険病院事業会計	1,695,388	1,795,930	△ 100,542	△ 5.6
	収益的支出	1,570,799	1,676,533	△ 105,734	△ 6.3
	資本的支出	124,589	119,397	5,192	4.3
	小計	4,403,870	4,289,312	114,558	2.7
志摩市全体予算総額		45,872,304	43,077,419	2,794,885	6.5



各会計における主な増減内容

◎一般会計

平成25年度の当初予算における歳入歳出予算総額は、266億6,115万9千円となります。前年度対比では、23億2,455万8千円の増額となっており、新市発足以降、最大の予算規模となっています。

歳入については、国庫支出金、繰入金、繰越金、諸収入などが減額となる一方、市税、地方交付税、県支出金、市債などが増額となっています。

歳出目的別については、総務費、農林水産業費、土木費、教育費などが減額となる一方、民生費、衛生費、商工費、消防費などが増額となっています。

歳出性質別については、人件費、公債費、積立金、投資及び出資金・貸付金が減額となる一方、扶助費、補助費等、繰出金、投資的経費などが増額となっています。

◆詳細については、次ページ以降を参照

◎特別会計(5会計)

○国民健康保険特別会計

国民健康保険加入者数における前期高齢者(65～74歳)の割合が上昇し、一人当たり医療費が増加し給付費が増加しているため、前年度に比べ、1億6,284万4千円の増額となっています。

○後期高齢者医療特別会計

療養給付費負担金など後期高齢者医療広域連合納付金の増加により、前年度に比べ、482万4千円の増額となっています。

○介護保険特別会計

要支援・要介護認定者の増加に伴う介護給付費の伸びにより、前年度に比べ、2億1,607万5千円の増額となっています。

○下水道事業特別会計

公的資金補償金免除繰上償還の終了により、前年度に比べ、2,431万3千円の減額となっています。

○住宅新築資金等貸付事業特別会計

起債償還金元利金の減により、前年度に比べ、366万1千円の減額となっています。

◎企業会計(2会計)

○水道事業会計

収益的支出については、固定資産除却費等の増により、前年度に比べ、8,154万円の増額となっています。また、資本的支出については、基金積立等により、前年度に比べ、1億3,356万円の増額となっています。

○国民健康保険病院事業会計

収益的支出については、医師の退職に伴う医業費用の減により、前年度に比べ、1億573万4千円の減額となっています。また、資本的支出については、市民病院設備改修工事等により、前年度に比べ、519万2千円の増額となっています。

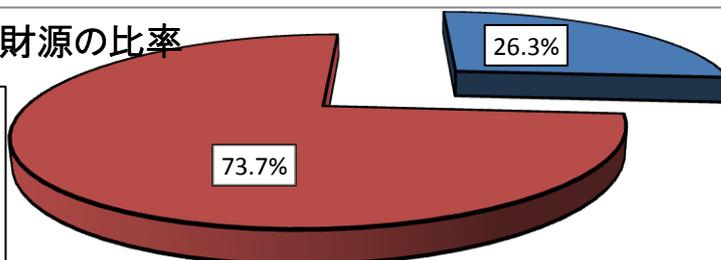
2. 一般会計予算歳入一覧表

款 別	平成25年度 当 (A)	平成24年度 当 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構成比
	千円	千円	千円	%	%
市税	5,417,124	5,367,043	50,081	100.9	20.3
地方譲与税	182,801	176,701	6,100	103.5	0.7
利子割交付金	17,800	18,400	△ 600	96.7	0.1
配当割交付金	11,300	10,100	1,200	111.9	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,300	2,700	△ 400	85.2	0.0
地方消費税交付金	519,000	526,800	△ 7,800	98.5	1.9
ゴルフ場利用税交付金	64,300	58,400	5,900	110.1	0.2
自動車取得税交付金	57,201	55,301	1,900	103.4	0.2
地方特例交付金	20,000	25,000	△ 5,000	80.0	0.1
地方交付税	9,100,000	8,900,000	200,000	102.2	34.1
交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	100.0	0.0
分担金及び負担金	209,144	206,398	2,746	101.3	0.8
使用料及び手数料	378,796	368,020	10,776	102.9	1.4
国庫支出金	1,965,894	2,103,702	△ 137,808	93.4	7.4
県支出金	1,359,222	1,331,327	27,895	102.1	5.1
財産収入	26,635	25,730	905	103.5	0.1
寄附金	2,104	1,006	1,098	209.1	0.0
繰入金	22,395	33,066	△ 10,671	67.7	0.1
繰越金	400,000	450,000	△ 50,000	88.9	1.5
諸収入	564,343	587,207	△ 22,864	96.1	2.1
市債	6,336,800	4,085,700	2,251,100	155.1	23.8
歳入合計	26,661,159	24,336,601	2,324,558	109.6	100.0

自主財源と依存財源の比率

依存財源

地方交付税、地方譲与税、各種交付金、国県支出金、市債など自主財源以外の財源



自主財源

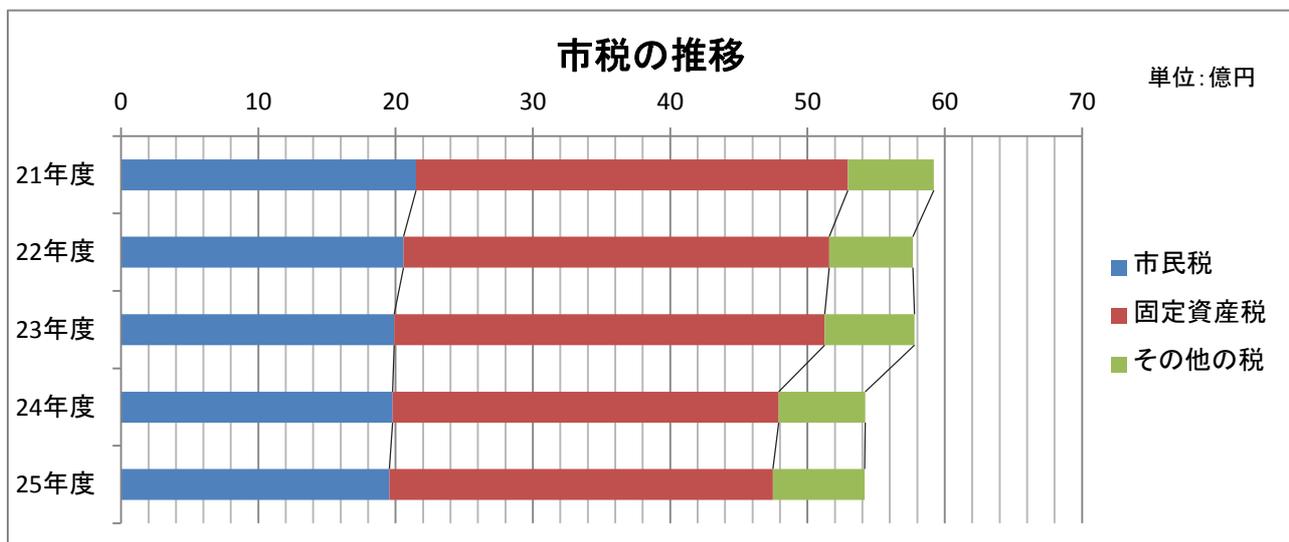
市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

主な増減要因

- ・市税 所得割の伸びによる個人市民税の増(3,671万1千円増)、県から市への税源委譲によるたばこ税の増(3,244万3千円増)
- ・地方交付税 地方財政計画及び実績に基づく地方交付税の増(2億円増)
- ・使用料及び手数料 県から市へ道路移管に伴う道路占用料の増(462万3千円増)
- ・国庫支出金 事業終了等による社会資本整備総合交付金の減(1億5,660万1千円減)
- ・市債 合併特例事業債の借入の増(24億2,430万円増)

3. 市税の状況

税目	平成25年度当初	平成24年度当初	前年度比較	構成比
	千円	千円	千円	%
個人市民税	1,707,815	1,671,104	36,711	31.5
法人市民税	245,931	251,604	△ 5,673	4.5
固定資産税	2,792,700	2,812,102	△ 19,402	51.6
国有資産等所在市町村交付金	927	659	268	0.0
軽自動車税	141,990	140,213	1,777	2.6
市たばこ税	403,202	370,759	32,443	7.5
特別土地保有税	1	1	0	0.0
入湯税	124,558	120,601	3,957	2.3
合計	5,417,124	5,367,043	50,081	100.0



※平成21年度及び24年度は、固定資産税の評価替えの年にあたります。

入湯税の充当状況

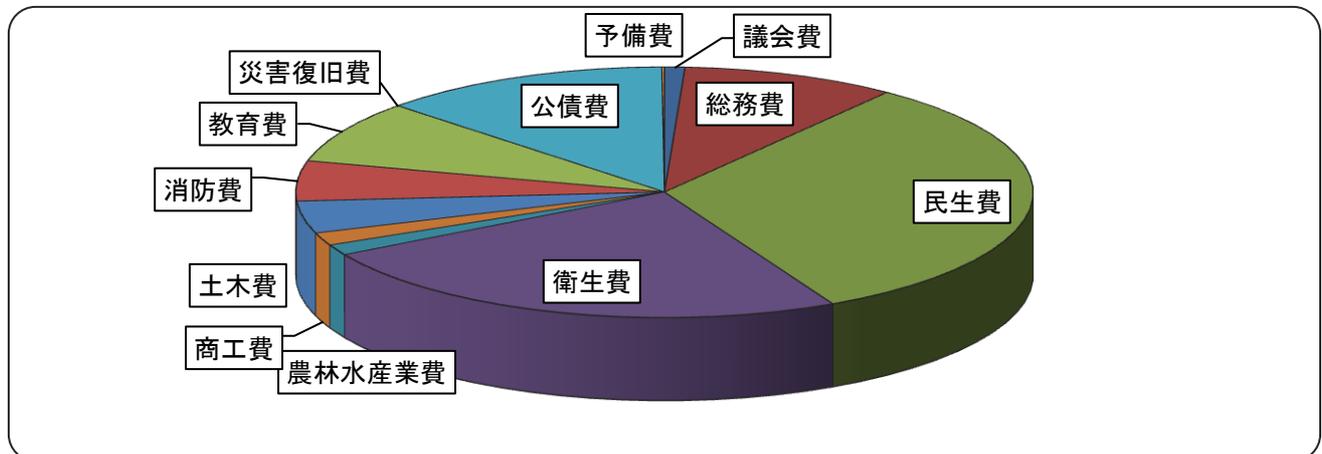
目的	対象事業費	財源内訳			入湯税 構成比
		特定財源	一般財源	うち入湯税	
	千円	千円	千円	千円	%
観光の振興	130,142	0	130,142	121,280	97.4
観光施設の整備	3,242	0	3,242	2,918	2.3
鉱泉源の保護管理施設	400	0	400	360	0.3
合計	133,784	0	133,784	124,558	100.0

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)の経費に充てられます。

4. 一般会計予算歳出一覧表

(目的別)

款 別	平成25年度 当 初 (A)	平成24年度 当 初 (B)	増 減 (A)-(B)	比較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
	千円	千円	千円	%	%
議会費	237,734	258,963	△ 21,229	91.8	0.9
総務費	2,516,009	3,202,822	△ 686,813	78.6	9.4
民生費	8,568,593	7,780,414	788,179	110.1	32.1
衛生費	6,455,499	3,352,765	3,102,734	192.5	24.2
農林水産業費	365,016	390,254	△ 25,238	93.5	1.4
商工費	438,859	386,853	52,006	113.4	1.6
土木費	1,106,401	1,648,226	△ 541,825	67.1	4.2
消防費	1,377,960	1,293,289	84,671	106.5	5.2
教育費	2,157,196	2,512,039	△ 354,843	85.9	8.1
災害復旧費	2,052	1,062	990	193.2	0.0
公債費	3,405,840	3,479,914	△ 74,074	97.9	12.8
予備費	30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳出合計	26,661,159	24,336,601	2,324,558	109.6	100.0

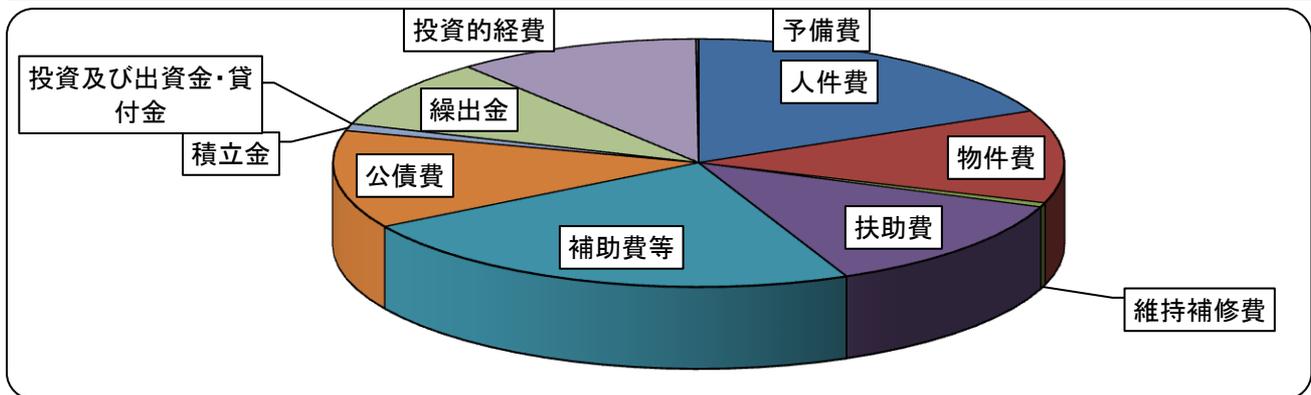


主な増減要因

- ・総務費 地域振興基金積立終了による基金積立金の減(5億9,000万円減)、コミュニティ施設整備事業終了による減(1億1,091万2千円減)
- ・民生費 迫間文化会館等整備事業の増(1億9,145万3千円増)、幼保一体化施設等整備事業の増(3億5,299万5千円増)
- ・衛生費 火葬場建設事業の増(6億3,489万8千円増)、鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の増(25億1,708万3千円増)
- ・土木費 堂岡岩出線道路整備事業終了による減(6,240万円減)、都市下水路ポンプ場整備事業の減(2億5,431万8千円減)
- ・教育費 教育情報システム更改事業終了による減(7,987万6千円減)、校舎大規模改造事業及び屋内運動場耐震化事業等の減(1億4,039万8千円減)

(性質別)

区 分		平成25年度 当 初 (A)	平成24年度 当 初 (B)	増 減 (A)-(B)	比 較 (A)/(B)	(A) の 構 成 比
		千円	千円	千円	%	%
人件費		4,835,944	4,904,510	△ 68,566	98.6	18.1
内 訳	報酬	210,820	216,455	△ 5,635	97.4	4.4
	給料	2,283,318	2,339,946	△ 56,628	97.6	47.2
	職員手当等	1,046,993	1,050,850	△ 3,857	99.6	21.7
	共済費	857,087	851,614	5,473	100.6	17.7
	災害補償費等	21,851	20,900	951	104.6	0.5
	退職手当負担金	415,875	424,745	△ 8,870	97.9	8.6
物件費		3,230,041	3,213,682	16,359	100.5	12.1
維持補修費		148,464	142,419	6,045	104.2	0.6
扶助費		3,352,626	3,303,307	49,319	101.5	12.6
補助費等		6,132,095	3,377,142	2,754,953	181.6	23.0
公債費		3,405,830	3,479,904	△ 74,074	97.9	12.8
積立金		245,739	884,191	△ 638,452	27.8	0.9
投資及び出資金・貸付金		2,000	21,220	△ 19,220	9.4	0.0
繰出金		2,402,360	2,359,420	42,940	101.8	9.0
投資的経費		2,876,060	2,620,806	255,254	109.7	10.8
予備費		30,000	30,000	0	100.0	0.1
歳 出 合 計		26,661,159	24,336,601	2,324,558	109.6	100.0



主な増減要因

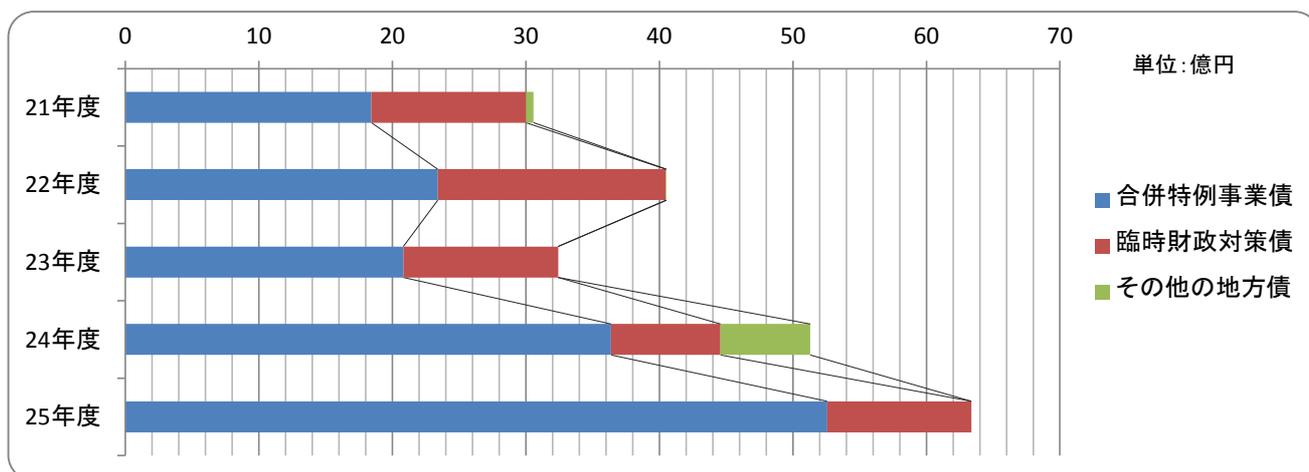
- ・人件費 職員数の減による人件費の減(6,856万6千円減)
- ・扶助費 障害者自立支援給付事業及び障害児給付事業の増(6,783万3千円増)、生活保護費各種扶助費の増(8,034万9千円増)
- ・補助費等 鳥羽志勢広域連合ごみ処理関係負担金の増(25億1,708万3千円増)
- ・公債費 公的資金補償金免除繰上償還の終了による繰上償還金の減(6,768万1千円減)
- ・積立金 地域振興基金積立終了による基金積立金の減(5億9,000万円減)
- ・投資的経費 火葬場建設事業の増(6億3,489万8千円増)、都市下水路ポンプ場整備事業の減(2億5,431万8千円減)

5. 地方債の状況

地方債の借入額推移(一般会計)

(千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債借入額	3,057,800	4,052,400	3,241,700	5,130,400	6,336,800
合併特例事業債	1,842,300	2,341,000	2,083,200	3,638,000	5,256,800
臨時財政対策債	1,158,500	1,707,100	1,158,500	820,000	1,080,000
その他の地方債	57,000	4,300	0	672,400	0

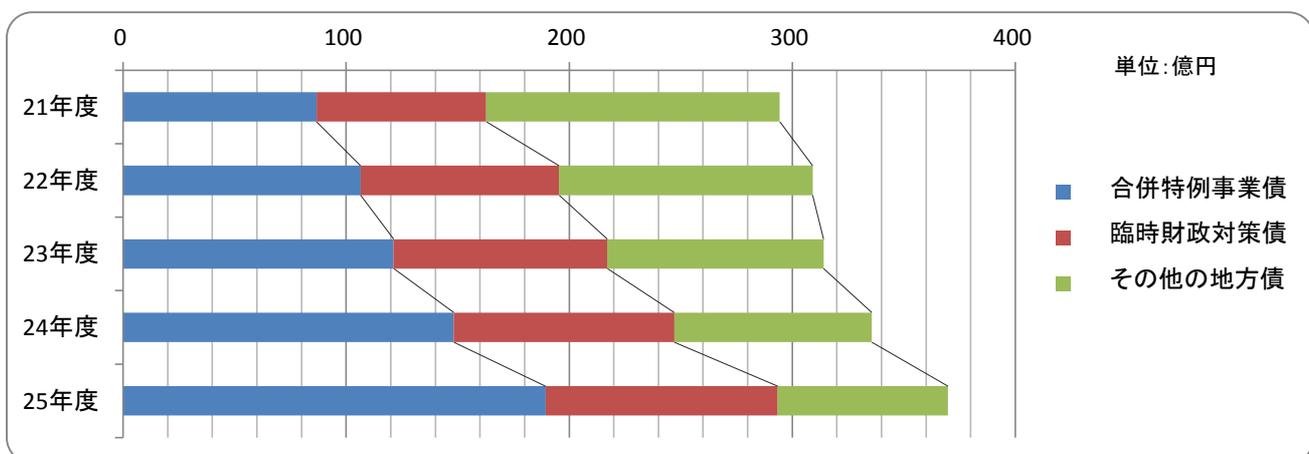


※合併特例事業債について、志摩市の借入限度額32,489,500千円のうち、平成25年度までの累計発行額(見込)は22,286,600千円となります。

地方債の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債年度末残高	29,440,536	30,917,558	31,406,194	33,566,091	36,980,301
合併特例事業債	8,669,394	10,645,362	12,128,011	14,825,860	18,942,996
臨時財政対策債	7,612,910	8,894,643	9,580,191	9,888,429	10,405,606
その他の地方債	13,158,232	11,377,553	9,697,992	8,851,802	7,631,699



※元利償還金について、合併特例事業債については70%、臨時財政対策債については100%が、普通交付税の算定における基準財政需要額に算入されます。

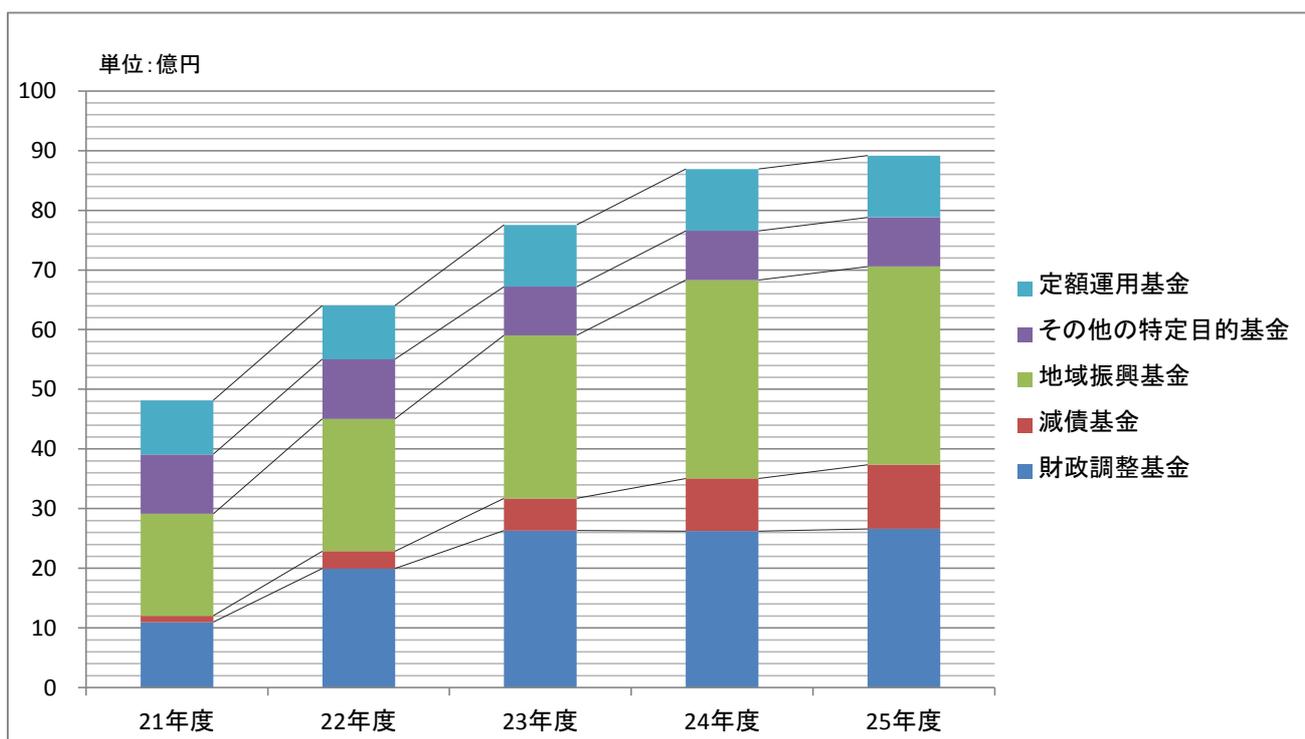
6. 基金の状況

基金の年度末残高推移(一般会計)

(千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
積立基金	3,910,629	5,504,418	6,719,721	7,656,185	7,881,585
財政調整基金	1,096,259	1,994,645	2,631,823	2,623,593	2,661,593
減債基金	107,324	292,969	539,624	883,024	1,074,028
地域振興基金	1,710,041	2,217,184	2,732,431	3,322,431	3,322,431
その他の特定目的基金	997,005	999,620	815,843	827,137	823,533
定額運用基金	904,250	899,992	1,034,992	1,034,992	1,034,992
土地開発基金	892,592	892,592	892,592	892,592	892,592
その他の定額運用基金	11,658	7,400	142,400	142,400	142,400
合 計	4,814,879	6,404,410	7,754,713	8,691,177	8,916,577

※平成23年度のその他の定額運用基金の増加については、奨学基金が積立基金から定額運用基金へ移行したことによるものです。



※地域振興基金は、合併後の市町村が地域住民の連帯の強化又は地域振興等のために設ける基金です。財源として合併特例事業債を活用し、基金の積み立てを行いました。

7. 主要事業一覧

新規事業は (新規) で表示
(P)は当初予算書のページ数

■ 環境の志 — 自然とともに生きる

◎火葬場建設事業 1,029,047 千円(P131)

- ・火葬場建設のため、敷地造成工事、建屋建築工事、電気機械設備工事、火葬炉工事等を行う。

◎浄化槽設置整備事業 102,996 千円(P133)

- ・下水道及び下水道類似施設の処理区域以外の区域において、居住を目的とした住宅等に合併処理浄化槽(10人槽以下)を設置する者を対象に補助金を交付する。併せて、合併処理浄化槽に転換する者に対しては、単独処理浄化槽を撤去する場合、その撤去する費用と配管費用を、汲み取り便槽を廃止する場合は配管費用を補助する。

合併処理浄化槽設置予定基数:215基

単独処理浄化槽からの転換:65基

汲み取り便槽からの転換:52基

◎磯部都市下水路ポンプ場整備事業 15,203 千円(P191)

- ・既排水ポンプ設備の改築及び新設を行い、浸水防除を図る。

実施場所 磯部町穴川地内

実施期間 平成17年度～平成26年度

主要施設 雨水ポンプ設備3基

平成25年度施工内容 連絡橋建築工事

■ 生活・安全の志 — 安全を保ち、快適に暮らす

◎交通政策費 42,594 千円(P55)

- ・住民生活に不可欠なバス路線や航路の確保等、地域の実情に即した輸送サービスの実現のため、地域公共交通会議の運営と運行(航)事業者に対し委託や補助を行う。

- ・地域公共交通会議経費:165千円

- ・コミュニティバス運行事業:5,698千円

磯部地域予約運行型バス運行委託料等

- ・路線バス運行維持事業:28,731千円

名田・畔名路線バス乗入れ運行助成金、志島循環バス運行業務委託料等

・航路対策事業：8,000 千円

英虞湾指定航路確保補助金

◎交通安全施設整備事業 3,677 千円(P67)

・生活環境や交通環境の変化に伴い、安全確保が必要となった交差点等への交通安全施設(カーブミラー)の設置や既存施設の改良により、通行者等の安全確保と交通事故防止を図る。

◎防犯灯及び街路灯整備事業 5,989 千円(P67)

・生活道路や通学路等へ自治会等からの要望により計画的に防犯灯を設置し、市民の防犯上の安全確保を図る。また、計画的にLED防犯灯を整備しコスト削減を図る。

◎道路台帳更新事業 7,602 千円(P179)

・道路管理業務の精確性と利便性の向上を図ることを目的に定期的に道路台帳の更新作業を実施する。

◎道路維持修繕事業 30,783 千円(P179)

・日常生活に密着した生活関連道路において、草刈業務、舗装修繕、側溝修繕、防護柵の修繕等を定期的実施するとともに、道普請など地区で行う工事については、自治会等の要望に応じ砕石、コンクリート等の原材料を支給する。

◎道路新設改良事業 196,754 千円(P179)

・市内全域の市道について、自治会等の要望を踏まえ、計画的に改良工事や舗装工事等の整備事業を行う。平成 25 年度は 54 件の市道について実施する。

◎今坂島茶屋線道路改良事業 15,000 千円(P181)

・国道 260 号と阿児町立神地区とを結ぶ重要アクセス道として整備するとともに、大王・志摩方面からの緊急時の代替道として改良を行う。

◎鵜方立神線道路整備事業 92,650 千円(P181)

・大王町と阿児町を結ぶ主要幹線であり、緊急時には国道 260 号のバイパスとなる道路であるため、老朽化した舗装と側溝の修繕を行う。

◎橋梁長寿命化促進事業(新規) 14,000 千円(P181)

・橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき耐震補強、橋梁修繕を行う。
平成 25 年度は鵜方立神線の明神橋を実施する。

◎河川・排水路改良事業 6,500 千円(P183)

- ・河川浄化のため志摩町和具地区の準用河川江田川の堆積土除去、洗掘防止等の整備を行う。
- ・その他準用河川の測量業務、普通河川の護岸整備を行う。

◎地籍調査事業 19,616 千円(P189)

- ・平成 25 年度は阿児町志島地区及び浜島町浜島地区で実施する。

◎消防自動車購入事業 11,984 千円(P197)

- ・消防力の充実を図るため、磯部第 4 分団(迫間第 1 支団)、磯部第 6 分団(坂崎支団)の小型動力ポンプ付軽積載車の更新を行う。

◎消防団施設整備事業 16,280 千円(P199)

- ・消防力の充実を図るため、老朽化の激しい車庫及びホース乾燥塔等の消防団施設を整備する。

◎地震・津波避難対策整備事業 8,401 千円(P201)

- ・津波避難路等の安全性及び避難体制を確保するため、安全柵、ハザードマップ看板の設置や耐震シェルター設置者に対する補助などを行う。

◎国府地区避難施設整備事業 35,713 千円(P201)

- ・阿児町国府地区に防災倉庫を併設した津波避難施設を整備する。

◎浜島地区津波避難施設整備事業(新規) 51,353 千円(P201)

- ・浜島地区の低地に緊急避難施設として津波避難施設(津波避難タワー)を建設する。

■ 地域経済の志 — まちを潤す

◎移住交流促進事業(新規) 870 千円(P53)

- ・志摩市への移住を促進し、新たな需要の創出によるまちの活性化を図るため、受け入れ態勢の整備として「空き家バンク」の創設に取り組む。

◎地域おこし協力隊事業(新規) 1,877 千円(P55)

- ・人口減少や高齢化の著しい地区において、都市から人材を積極的に誘致し地域力の維持、強化を図ることを目的に、間崎地区に「地域おこし協力隊員」として都市住民を受け入れる。

◎中山間地域総合整備事業 6,100 千円(P151)

- ・中山間地域を対象に、県営事業として農業の生産基盤の整備を中心に、農村の生活環境の整備を総合的かつ一体的に実施する。

◎湛水防除事業 11,100 千円(P151)

・阿見排水機場が老朽化により機能低下したため、湛水対策が十分できるよう県営事業で整備を行う。平成 25 年度は測量業務及び全体設計業務を実施する。

◎栽培漁業推進事業費(アワビ種苗購入費除く) 10,587 千円(P157)

・マダイ、クルマエビ、アワビ、トラフグ等を中心とする種苗放流及び種苗購入事業に対する補助金・負担金を交付する。

◎種苗放流事業(アワビ種苗購入費)(新規) 3,488 千円(P157)

・アワビの減少は、水産業のみならず夏季の観光業に与える影響も大きいことから重点魚種と位置付け、積極的な資源の増大を図っていく。事業の実施については、放流実績のある地区にアワビ種苗を無償配布を行うことにより、アワビ漁獲量の向上支援を行う。

事業実施予定数量 72,500 個

◎水産資源調査事業 848 千円(P155)

・減少傾向にある水産資源の生息状況に関する調査を行う。平成 25 年度はクルマエビ、ナマコを対象に実施する。

◎的矢湾漁場環境改善事業 5,799 千円(P157)

・的矢湾奥部の伊雑ノ浦における漁場環境の改善を図るため、各種試験及び効果調査を行うとともに、小規模浚渫工事に向けた測量・基本設計を実施する。

◎漁港施設改良事業(新規) 3,500 千円(P161)

・市営国府漁港内に流入した砂を浚渫により除去する。

浚渫土砂量:800 m³

◎国際会議開催事業(新規)12,801 千円(P159)

・東アジア海域環境管理ネットワークに加盟する国々の地方自治体ネットワーク(PNLG)に参加し、沿岸域の総合的管理に関する知識や情報の交換に努めるとともに、2013 年度総会を市内に誘致し、国内外への情報発信を行う。

開催規模:東アジア 8 か国の 31 自治体 130 名程度の参加を予定

出入国を含めて 4 泊 5 日の日程

◎里海市民啓発事業 1,358 千円(P159)

・「新しい里海創生によるまちづくり」の取組みについて市民意識の向上を図るため、講演会の開催や里海作品の展示による普及啓発を行う。

◎新資源活用事業(新規) 500 千円(P165)

・流れ藻となって船のスクリューに絡まるなど漁業者に嫌われていた海藻「あかもく」を活用した商品の開発・販路拡大及び小規模事業者の育成を行うため、商工会へ補助を行う。

◎雇用創出人材育成事業(新規) 47,944 千円(P165)

・中長期的な地域の雇用創造力を高める取り組みとして、コールセンターを開設し、離職者を雇用するとともに、各種研修を行い事業終了後の雇用の確保に努める。コールセンターでは宿泊施設の予約代行や情報提供、地場製品の営業販売など総合力のある発信型コールセンター事業を実施する。

◎遷宮対策事業(新規) 5,810 千円(P169)

・式年遷宮を迎える本年を誘客、集客のチャンスと捉え、伊勢志摩エリアでの域内回遊、宿泊を促進させることを目的に伊勢志摩地域全体で新規イベントやキャンペーンを実施する。

■ 健康・福祉の志 — 人と命を大切にする

◎子ども医療費助成事業 111,500 千円(P91)

・小学校 6 年生までの子どもに対する医療費の助成に加え、平成 25 年 4 月から対象範囲を拡大し、中学生の入院に対する医療費についても助成を行う。(所得制限あり)

◎地域生活支援事業 42,193 千円(P93)

・障害者自立支援法に基づき、障がい者(児)が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた柔軟な事業形態により効率的・効果的な事業を実施する。

◎障害者自立支援給付事業 706,987 千円(P93)

・障害者自立支援法に基づき、在宅の訪問サービス、通所の日中活動サービス、施設入所支援サービスに分類され、それぞれの障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に合った日常生活又は社会生活を支援するために実施する。

◎迫間文化会館等整備事業 234,406 千円(P97)

・老朽化している迫間文化会館の建替えを核として、人権施策の新たな拠点を整備する。
平成 25 年度は建築工事等を行う。

◎地域子育て支援センター運営費 9,473 千円(P101)

・育児相談や子育て関連情報の提供等、地域の子育て支援機能の充実を図るため、子育て支援センターの運営及び民間子育て支援センターへの補助を行う。

◎児童手当支給事業 751,851 千円(P103)

・次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを応援する観点から、中学校卒業までの子どもを養育している親等に手当を支給する。

支給額:3歳未満 1人月額 15,000円、3歳以上小学校修了前第1子及び第2子 1人月額 10,000円、第3子以降 1人月額 15,000円、中学生 1人月額 10,000円

ただし、所得制限限度額以上の受給者の場合、子どもの年齢に関係なく一律1人月額 5,000円

◎高等技能訓練促進費等事業 9,647 千円(P105)

・母子家庭の母が、就職に有利な資格取得を容易にできるよう高等技能訓練促進費等を支給し、生活の負担軽減を図る。

◎病児保育事業 4,900 千円(P107)

・生後6か月から小学校6年生までの児童が発熱等の急な病気になった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて、病児保育を実施する。

◎民間保育所管理運営費 199,986 千円(P107)

・認可を受けた民間保育所へ運営費負担金・補助金を交付する。

◎神明地区幼保一体化施設整備事業 165,106 千円(P111)

・神明地区2施設(神明保育所・神明幼稚園)を統合し、国道167号沿い市有地に民間事業者による幼保一体化施設を整備する。平成25年度は市が付帯工事を行う。また、幼保一体化施設整備を行う民間事業者に対し、整備に要する費用のうち園舎の保育所部分の一部について補助を行う。

◎大王地区幼保一体化施設整備事業 589,298 千円(P111)

・大王地区5施設(波切保育所・船越保育所・大王第三保育所・波切幼稚園・船越幼稚園)を統合し、市が大王支所隣地の市有地に幼保一体化施設を新築する。

◎鶴方地区保育所統合整備事業 132,610 千円(P111)

・鶴方地区2施設(鶴方保育所、鶴方第二保育所)を統合し、市が市道堂岡岩出線沿い市有地に保育所を新築する。

平成25年度は建築設計業務、造成工事を行う。

◎児童福祉施設解体事業(新規) 22,292 千円(P111)

・幼保一体化施設整備に伴い、廃所となる船越保育所の取壊しを行う。

◎地域医療対策事業 2,393 千円(P121)

- ・市民が安心して医療を受けられる体制を確保するため、志摩地域医療を考える会が実施する地域医療の啓発活動を支援するとともに、医師研究資金を貸与する。

◎予防接種事業 72,817 千円(P123)

- ・予防接種法に基づき定期予防接種を実施する。
定期予防接種：ポリオ、二種・三種・四種混合、麻疹、風疹、MR（麻疹・風疹二種混合ワクチン）、日本脳炎、BCG、高齢者インフルエンザ

◎子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業 38,530 千円(P123)

- ・子宮頸がん、ヒブ(Hib)、小児用肺炎球菌の 3 ワクチンについては、全額公費負担(無料)で実施する。

◎肺炎球菌予防接種助成事業 5,568 千円(P123)

- ・65 歳以上の高齢者肺炎球菌の予防接種費用の一部を助成する。

◎妊婦健康診査事業 27,476 千円(P123)

- ・妊婦健康診査受診票を配布し、妊婦 1 名につき 14 回分の健康診査費用を助成する。また、里帰り等による県外受診については、償還払いにて助成を行う。

◎市民健康診査等事業 45,585 千円(P127)

- ・医療保険に制度上加入できない者に対し基本健康診査を実施し、各種がん検診は個別・集団の 2 方法で実施する。個別検診は志摩医師会へ委託し、集団検診は業者委託により実施する。

◎養育医療給付事業(新規) 2,308 千円(P125)

- ・未熟児の養育(入院)医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。

◎二十歳の健診事業(新規) 1,910 千円(P127)

- ・本年度 20 歳に達する人を対象に検診を実施し、次代を担う若い世代に対する健康づくりに取り組むとともに若者の健康意識の向上を図る。

◎休日夜間応急診療所管理運営費 24,421 千円(P129)

- ・三重県志摩庁舎 2 階の 1 室で、志摩医師会の医師及び鳥羽志摩薬剤師会の薬剤師が当番制で休日夜間等の応急診療を行う。

■ 教育・文化の志 — 人を育て、ふるさとを誇る

◎介助員等配置事業 124,157 千円(P213、219、225)

・要支援対象児童・生徒・幼児を支援するために生活面でのサポートを行う介助員と、学習面でのサポートを行う学習支援教員を配置する。

介助員：小学校 38 名、中学校 12 名、幼稚園 11 名

学習支援教員：小学校 4 名、中学校 5 名

◎和具小学校校舎大規模改造事業 4,355 千円(P215)

・老朽化の激しい校舎での教育環境を改善するため、大規模改造、耐震補強工事を実施する。
平成25年度は実施設計業務を行う。

◎阿児町東部地区小学校建設事業(新規) 19,218 千円(P215)

・児童の安全の確保と円滑な教育活動を実施するため、立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、新たな場所(高台)に統合小学校を建設する。

平成 25 年度は不動産鑑定業務、地質調査業務、用地測量業務、地形測量業務を行う。

◎文岡中学校校舎改修事業(新規) 2,926 千円(P221)

・危険及び老朽箇所の改修工事を実施する。平成25年度は実施設計業務を行う。

◎遺跡発掘調査等事業 2,602 千円(P229)

・崩落の可能性があり緊急を要する塚穴古墳の記録保存を図る。平成25年度は石室内の発掘調査と測量調査を実施する。

◎学校給食センター整備事業 50,000 千円(P249)

・既存の 5 つの給食センターは老朽化が著しく、また、児童生徒数も減少傾向にあり学校再編計画も進められていることから、新たに市内の小中学校を対象とした学校給食センターを整備する。

平成 25 年度は太陽光発電設備工事を行う。

■ まちづくりの志 — 未来を拓く

◎家屋現況図整備事業(新規) 6,668 千円(P71)

・都市計画基本図及び航空写真をもとに家屋現況図を作成し、課税データとの照合により未評価家屋等の捕捉を行う。

◎参議院議員選挙経費 29,883 千円(P75)

・平成 25 年 7 月 28 日任期満了による参議院議員選挙にかかる執行経費

◎市議会議員選挙経費 51,528 千円(P77)

・平成 25 年 10 月 31 日任期満了による市議会議員選挙にかかる執行経費

◎財産区議会議員選挙経費 1,654 千円(P77)

・平成 26 年 3 月 19 日任期満了による南張財産区議会議員選挙にかかる執行経費

8. 重点事業特別枠一覧表

重点施策として位置づけた防災対策事業と里海推進事業を積極的に推進するため、各部署への予算配分経費とは別に「重点事業特別枠」を設け予算要求できるものとなりました。
その結果、事業数としては25事業、事業総額としては約1億8,500万円(一般財源は約5,500万円)を予算計上しました。

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
1	消防団施設整備事業	消防力の充実を図るため、老朽化の激しい下之郷地区消防団の消防車格納庫を整備する。	11,555	11,555	防災
2	防災技術指導員配置事業	津波避難計画の策定業務、地域防災計画の見直し業務、防災訓練・図上訓練の技術指導、市民対象の防災講演会など防災に関する普及啓発業務などを実施するため、防災知識・防災対策など経験豊富な人材を、防災技術指導員として配置する。	3,169	3,169	防災
3	地震・津波避難対策整備事業	津波浸水区域に隣接し、500m以内の距離に設置する津波避難路及びその周辺の安全性並びに避難体制を確保するための事業を実施する。 安全柵工L=125m、避難階段工(擬木)L=10m、避難階段工(コンクリート)A=20㎡、ハザードマップ看板設置、耐震シェルター設置事業補助金5世帯	8,401	4,155	防災
4	国府地区避難施設整備事業	国府地区の小学校などの公共施設は津波浸水区域にあり、避難所として活用できないため、高台の土地を用地買収し、児童、園児や高齢者等の避難所として建設事業を実施する。	35,713	1,510	防災
5	浜島地区津波避難施設整備事業	浜島地区の住宅密集地の市有地に津波避難施設(津波避難タワー)を建設して、津波来襲時における緊急避難施設として人的被害を減らす。	51,353	1,853	防災
6	自主防災組織育成事業	自主防災組織等の指導的立場にある方を対象として、防災に関する知識・技能を習得することと、その役割についての自覚を高め、地域における自主防災活動活性化のための人材育成を図ることを目的とした研修会の開催をする。	70	70	防災
7	浄化槽設置整備事業補助金(単独処理浄化槽撤去費用)	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、単独処理浄化槽の撤去に要する費用を補助する。 ・交付予定基数 65基	5,850	1,950	里海
8	浄化槽設置整備事業補助金(配管費用(単独処理浄化槽・汲み取り便槽))	合併処理浄化槽への転換を促進するため、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から高度処理型合併処理浄化槽に転換する場合、敷地内の配管に要する費用を補助する。 ・交付予定基数 (単独撤去)65基 (汲み取り)52基	8,970	3,510	里海
9	6次産業化推進事業	6次産業化を推進するため、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者、商工業者、観光業者等への支援、その推進を図るための関係団体等との連絡調整を行う。 6次産業化推進協議会(年4回開催)、講演会・相談会の実施(年2回)	58	58	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
10	造林事業	市有林の下刈・枝打・間伐等の維持管理や境界確認を常設造林委員会の事業計画に基づき実施する。平成25年度については、恵利原の市有林(間伐2ha、下刈2ha、枝打0.5ha)を重点事業枠として計上する。	1,342	1,342	里海
11	森林環境創造事業(森林施業講習会等開催事業)	森林の適正な管理の重要性を広く市民に知ってもらえるための森林施業講習会等を開催する。	315	315	里海
12	獣害対策事業(狩猟免許取得試験等受講料補助事業)	狩猟免許試験受験料、初心者狩猟免許取得予備講習受講料の半額を補助することにより、猟友会の会員増による有害鳥獣駆除の推進を行う。	100	100	里海
13	的矢湾漁場環境改善事業	有機物の堆積により漁場環境の悪化が進んでいる的矢湾の伊雑ノ浦において、漁場環境の改善に向けた各種試験の実施と効果調査を行う。また、小規模浚渫工事に向けた測量等を実施する。	5,799	2,799	里海
14	種苗放流事業(アワビ種苗購入費)	アワビ資源の増大を図るため、放流用のアワビ種苗を(公財)水産振興事業団から購入し、志摩市管内の放流実績のある地区に無償配布を行うことにより、アワビ漁獲量の向上支援を行う。	3,488	3,488	里海
15	新規漁業就業者支援事業	漁業の担い手育成のため、新規漁業就業者の受け入れを積極的に行っている三重外湾漁協畔志賀(アシカ)塾が餌料保管のために使用する冷凍庫を購入するため、その費用に対し補助する。	453	151	里海
16	里海市民啓発事業	「里海の環～山・川・海をつなぐ人の手」をテーマに第2回里海フェスティバルを開催し、イベントを通じ新しい里海創生の取り組みについて、市民の関心を高め、意識の向上を図るプログラムを実施する。	1,358	1,358	里海
17	国際会議開催事業	東アジア海域環境管理ネットワークに加盟する国々の地方自治体ネットワーク(PNLG)に参加し、沿岸域の総合的管理に関する知識や情報の交換に努めるとともに、2013年度総会を市内で開催し、国内外への情報発信を行う。	12,801	12,801	里海
18	新資源活用事業	志摩の里海「完熟天然あかもく」による三方よし型事業として、志摩のあかもくを活用した商品の開発・販路拡大及び小規模事業者の育成を行うために商工会に補助する。	500	500	里海
19	海女文化振興推進事業	平成24年度に設立した「海女振興協議会」は、これまでの活動成果を活かしながら情報発信や交流事業、水産振興等の取組を推進するとともに、県の支援を得ながら、里海のシンボルでもある海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指す。	1,300	1,300	里海
20	津波避難路整備事業(市道野田西2号線 道路改良工事)	国府地区津波避難施設建設及び避難路確保のため市道を拡幅整備する。 測量委託料1,200千円 工事請負費6,000千円	7,200	400	防災
21	河川・排水路改良事業(準用河川江田川河川改良工事)	上流側からの土砂が慢性的に堆積し、そこに草木が繁り水の流れを阻害しているため、土砂流出、堆積対策として河川改良を実施する。 工事請負費3,000千円	3,000	200	里海

(千円)

	事業名	事業概要	事業費	うち 一般財源	備考
22	応急危険度判定事業	地震発生時に建築物が被災した場合、余震などによる倒壊等の危険から生じる人命にかかわる二次的災害を防止し、住民の安全確保を図る応急危険度判定士の活動時に使用する資機材の購入等を行う。	335	335	防災
23	文岡中学校校舎大規模改造事業	老朽化の激しい校舎の大規模改造を行うことにより、児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	2,926	226	防災
24	阿児町東部地区小学校建設事業	立神・志島・甲賀・国府・安乗小学校を再編し、低地にある施設を高台へ移設し新しい統合小学校を開設し児童の学校における安全の確保と円滑な教育活動の実施を図る。	19,218	1,618	防災
25	学べる里海推進事業	里海概念や自然の持っている機能の保全と自然を利用するために必要な取組等の理解を深め、地域の産業後継者や環境保全に貢献できる人材を育成するための教育活動に補助を行う。 体験的な学習や地域の海・山・川や「知識・技能」を有する地域の人々及び環境保全に携わる人々と連携した学習や、志摩市の特産物である真珠・あおさ・カキ養殖等の水産業の学習を計画する。	350	150	里海
	計		185,624	54,913	

防災対策事業	139,940	24,891
里海推進事業	45,684	30,022